



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社 アイ・テック

上場取引所 東

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|------|------------------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期第1四半期 | 22,914 | 14.7 | 1,216 | 30.8 | 1,349 | 11.5 | 923 | 8.8 |
| 2019年3月期第1四半期 | 19,975 | 15.8 | 929 | △16.4 | 1,210 | 0.1 | 848 | 3.8 |

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 929百万円 (14.7%) 2019年3月期第1四半期 810百万円 (△11.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | 84.55 | 84.03 |
| 2019年3月期第1四半期 | 77.97 | 77.49 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | 71,601 | 32,644 | 45.2 | 2,962.47 |
| 2019年3月期 | 72,758 | 32,037 | 43.7 | 2,909.38 |

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 32,342百万円 2019年3月期 31,762百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | — | 20.00 | — | 30.00 | 50.00 |
| 2020年3月期 | — | | | | |
| 2020年3月期(予想) | | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 45,190 | 4.3 | 1,833 | △8.9 | 1,826 | △23.6 | 1,129 | △28.6 | 103.41 |
| 通期 | 92,500 | 2.9 | 3,780 | △8.3 | 3,880 | △15.4 | 2,400 | △37.0 | 219.84 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年3月期1Q | 12,215,132 株 | 2019年3月期 | 12,215,132 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年3月期1Q | 1,297,858 株 | 2019年3月期 | 1,297,858 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2020年3月期1Q | 10,917,274 株 | 2019年3月期1Q | 10,880,634 株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資には一部に弱さがあるものの、企業収益も底堅く推移しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国を中心におおむね堅調に推移しているものの、先行きにつきましては、通商問題の動向や中国経済の先行き不安、金融資本市場の変動、英国のEU離脱問題など不透明感が増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは製造コストや物流コストの増加を理由に製品価格の値上げを推し進めているものの、ボルト不足やオリンピック関連投資の一服感から、鋼材の荷動きは若干低調となっており、販売価格につきましても徐々に安値が散見される等、一段と厳しさが増して参りました。

このような環境下にあります当社グループ(当社及び連結子会社)は、首都圏においては、オリンピック関連投資は一巡したものの、再開発案件等は徐々に具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、2018年6月に開設しました相馬支店・工場はH形鋼・コラムの加工を始め、入庫量も着実に増加しており、東北地区における重要拠点として機能して参りました。なお、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を下回ったものの、昨年の市況回復傾向から販売単価は堅調に推移している事から、販売金額は前年同期を若干上回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、受注活動は堅調に推移しております。工事売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少したものの、工事進行基準適用の大型物件の売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は22,914百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、販売量の減少に加え、メーカーからの仕入価格も着実に値上がりしており、在庫簿価も上昇し、物流コストも増加している事から、収益確保は厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、工事進行基準適用の大型物件が着実に進捗し売上高に結びついた事から収益につきましても確保できました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,216百万円(前年同期比30.8%増)となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益51百万円、受取保険金79百万円の発生等により経常利益は1,349百万円(前年同期比11.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は923百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開発案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がり欠ける状況であり地域間の格差が広がりつつあります。また、鋼材需要につきましても昨年の様な活況感がなく、鋼材の荷動きは盛り上がり欠ける状況となっております。このような状況から、販売量は前年同期を下回ったものの、販売金額は前年同期を若干上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが弱含みに推移した事に加え、土木向けも物件により出荷が進まず厳しい状況となりました。しかしながら、新たに製造販売を開始しましたカクパイプを始め、山形鋼、溝形鋼、異形棒鋼等のその他条鋼の販売は堅調に推移した結果、条鋼類の販売量は前年同期を下回る結果となりましたが、販売金額は前年同期並みとなりました。また、鋼板類は、建築向けの切板や切断用母材等は前年同期並みとなったものの、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキ等は堅調に推移した事から、販売量・販売金額共に増加となりました。鋼管類は、在庫出荷のロール成形コラムは前年同期並みに推移したものの、物件対応のプレス成形コラムが伸び悩んだ事から、販売量は前年同期を下回りましたが、販売金額は前年同期並みとなりました。以上の結果から、売上高は16,917百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は流通スプレッドの伸び悩みや物流コストの増加等から853百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復しており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、オリンピック関連施設の案件と首都圏の再開発の案件の端境期となっており、一時的に低迷しているものの先々は回復が予想されます。しかしながら、収益性については鋼材価格の上昇等が原価の増加につながる事から、徐々に厳しさを増しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は昨年からの既存物件が大幅に進捗した事から、売上高は5,933百万円(前年同期比76.5%増)となりました。また、収益につきましては引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減を進めており営業利益は449百万円(前年同期比100.3%増)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については全国的なトラック不足も徐々にピークを過ぎグループ外からの輸送依頼も落ち着いてきた事から、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業についても取扱量の減少から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は62百万円（前年同期比32.4%減）、営業利益は5百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は71,601百万円（前連結会計年度末は72,758百万円）となり、1,157百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少218百万円、受取手形及び売掛金の減少612百万円、未成工事支出金の減少1,254百万円及び減価償却等による有形固定資産の減少241百万円等がありましたが、商品及び製品の増加1,054百万円、原材料及び貯蔵品の増加613百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は38,957百万円（前連結会計年度末は40,721百万円）となり、1,763百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少871百万円、短期借入金の減少200百万円及び未払法人税の減少842百万円等がありましたが、未払消費税の増加221百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は32,644百万円（前連結会計年度末は32,037百万円）となり、606百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加595百万円及びその他有価証券評価差額金の減少23百万円等であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には2,862百万円（前年同期比6.6%減）となりました。当第1四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は467百万円（前年同期は1,171百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額413百万円、仕入債務の減少額871百万円及び法人税等の支払額1,036百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,349百万円及び売上債権の減少額614百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133百万円（前年同期比90.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出102百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は560百万円（前年同期は1,226百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200百万円及び配当金の支払額317百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月14日の2019年3月期決算短信にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,432,452 | 3,214,102 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,276,845 | 26,664,276 |
| 商品及び製品 | 10,692,463 | 11,746,597 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,241,537 | 3,855,500 |
| 未成工事支出金 | 3,269,788 | 2,015,231 |
| その他 | 928,257 | 476,584 |
| 貸倒引当金 | △69,671 | △27,637 |
| 流動資産合計 | 48,771,673 | 47,944,655 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,829,462 | 16,835,662 |
| 減価償却累計額 | △8,774,784 | △8,876,708 |
| 建物及び構築物 (純額) | 8,054,678 | 7,958,953 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,084,658 | 9,142,907 |
| 減価償却累計額 | △5,796,305 | △5,993,525 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 3,288,352 | 3,149,381 |
| 土地 | 10,712,058 | 10,712,058 |
| リース資産 | 33,069 | 33,069 |
| 減価償却累計額 | △26,689 | △27,467 |
| リース資産 (純額) | 6,379 | 5,601 |
| 建設仮勘定 | 432 | — |
| その他 | 450,414 | 451,523 |
| 減価償却累計額 | △376,580 | △383,334 |
| その他 (純額) | 73,833 | 68,188 |
| 有形固定資産合計 | 22,135,734 | 21,894,184 |
| 無形固定資産 | 115,258 | 106,869 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 573,602 | 545,520 |
| 関係会社株式 | 1,000 | 1,000 |
| 関係会社出資金 | 38,375 | 38,375 |
| 保険積立金 | 698,902 | 718,587 |
| 繰延税金資産 | 253,395 | 208,522 |
| その他 | 218,561 | 192,618 |
| 貸倒引当金 | △47,951 | △48,809 |
| 投資その他の資産合計 | 1,735,885 | 1,655,815 |
| 固定資産合計 | 23,986,878 | 23,656,869 |
| 資産合計 | 72,758,551 | 71,601,524 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 14,942,878 | 14,070,897 |
| 短期借入金 | 15,500,000 | 15,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 561,600 | 561,600 |
| リース債務 | 28,568 | 27,890 |
| 未払法人税等 | 1,101,085 | 258,324 |
| 未払消費税等 | 75,391 | 296,505 |
| 賞与引当金 | 393,700 | 105,160 |
| 役員賞与引当金 | 57,360 | 23,243 |
| 未成工事受入金 | 564,506 | 638,639 |
| その他 | 1,100,582 | 1,218,442 |
| 流動負債合計 | 34,325,674 | 32,500,702 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,979,200 | 2,943,800 |
| リース債務 | 26,523 | 19,889 |
| 繰延税金負債 | 914,376 | 1,040,111 |
| 役員退職慰労引当金 | 136,528 | 96,964 |
| 退職給付に係る負債 | 1,704,653 | 1,721,692 |
| その他 | 634,093 | 634,093 |
| 固定負債合計 | 6,395,375 | 6,456,551 |
| 負債合計 | 40,721,049 | 38,957,254 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,948,829 | 3,948,829 |
| 資本剰余金 | 4,122,239 | 4,122,239 |
| 利益剰余金 | 25,514,907 | 26,110,497 |
| 自己株式 | △1,638,046 | △1,638,046 |
| 株主資本合計 | 31,947,929 | 32,543,518 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,880 | 643 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △209,267 | △202,019 |
| その他の包括利益累計額合計 | △185,387 | △201,376 |
| 新株予約権 | 40,546 | 45,228 |
| 非支配株主持分 | 234,413 | 256,899 |
| 純資産合計 | 32,037,501 | 32,644,270 |
| 負債純資産合計 | 72,758,551 | 71,601,524 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 19,975,714 | 22,914,418 |
| 売上原価 | 17,114,152 | 19,673,502 |
| 売上総利益 | 2,861,561 | 3,240,916 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 505,024 | 490,152 |
| 給料手当及び賞与 | 548,300 | 556,849 |
| 賞与引当金繰入額 | 56,257 | 60,677 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 27,180 | 23,243 |
| 退職給付費用 | 32,338 | 38,002 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,056 | 1,685 |
| 減価償却費 | 106,789 | 145,605 |
| その他 | 653,657 | 708,174 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,931,603 | 2,024,390 |
| 営業利益 | 929,957 | 1,216,526 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,561 | 107 |
| 受取配当金 | 8,326 | 7,734 |
| 仕入割引 | 7,087 | 5,682 |
| 受取賃貸料 | 19,135 | 20,007 |
| 為替差益 | 49,024 | 51,376 |
| デリバティブ評価益 | 171,788 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 19,200 | 41,175 |
| 受取保険金 | 2,720 | 79,821 |
| その他 | 20,615 | 12,847 |
| 営業外収益合計 | 299,460 | 218,753 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,709 | 14,455 |
| デリバティブ評価損 | — | 52,394 |
| 固定資産除却損 | 158 | 9,700 |
| その他 | 4,686 | 9,042 |
| 営業外費用合計 | 18,555 | 85,592 |
| 経常利益 | 1,210,862 | 1,349,686 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,210,862 | 1,349,686 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 145,799 | 231,274 |
| 法人税等調整額 | 213,657 | 172,819 |
| 法人税等合計 | 359,456 | 404,093 |
| 四半期純利益 | 851,405 | 945,593 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 3,093 | 22,485 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 848,312 | 923,107 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 851,405 | 945,593 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △45,576 | △23,237 |
| 繰延ヘッジ損益 | 504 | — |
| 退職給付に係る調整額 | 4,222 | 7,248 |
| その他の包括利益合計 | △40,849 | △15,989 |
| 四半期包括利益 | 810,556 | 929,604 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 807,462 | 907,118 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,093 | 22,485 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,210,862 | 1,349,686 |
| 減価償却費 | 213,483 | 344,037 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △19,200 | △41,175 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △267,300 | △288,540 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △12,094 | △28,116 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △7,843 | 1,685 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 25,435 | 26,999 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,888 | △7,842 |
| 支払利息 | 13,709 | 14,455 |
| 為替差損益 (△は益) | △40,453 | △7,874 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △1,994 | △576 |
| 有形固定資産除却損 | 158 | 9,700 |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | △171,788 | 52,394 |
| 受取保険金 | △2,720 | △79,821 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △489,130 | 614,291 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,282,873 | △413,540 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △284,848 | 413,365 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,441,078 | △871,981 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 74,604 | 221,145 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △1,038,677 | 74,133 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 382,992 | 33,237 |
| その他 | 6,030 | 15,519 |
| 小計 | △260,459 | 1,431,183 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,891 | 7,842 |
| 利息の支払額 | △13,194 | △15,160 |
| 法人税等の支払額 | △910,925 | △1,036,664 |
| 保険金の受取額 | 2,720 | 79,821 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,171,966 | 467,022 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △43,701 | △15,302 |
| 定期預金の払戻による収入 | 42,800 | 14,401 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,353,095 | △102,483 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,144 | 848 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △421 | △471 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 15 | 15 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 119 | 122 |
| 保険積立金の積立による支出 | △16,447 | △19,685 |
| その他 | △13,988 | △11,058 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,380,574 | △133,613 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,700,000 | △200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △35,400 | △35,400 |
| 配当金の支払額 | △425,358 | △317,822 |
| リース債務の返済による支出 | △12,942 | △7,312 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,226,299 | △560,534 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 40,453 | 7,874 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,285,787 | △219,251 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,350,473 | 3,081,670 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,064,685 | 2,862,419 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|----------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 鋼材の販売 ・加工事業 | 鉄骨工事 請負事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,521,475 | 3,361,141 | 19,882,616 | 93,097 | 19,975,714 | — | 19,975,714 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,042,162 | 1,265 | 1,043,427 | 681,695 | 1,725,123 | △1,725,123 | — |
| 計 | 17,563,637 | 3,362,406 | 20,926,044 | 774,793 | 21,700,837 | △1,725,123 | 19,975,714 |
| セグメント利益 | 852,773 | 224,462 | 1,077,236 | 38,688 | 1,115,925 | △185,967 | 929,957 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△185,967千円には、セグメント間取引消去20,242千円、全社費用△206,209千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|----------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | 鋼材の販売 ・加工事業 | 鉄骨工事 請負事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,917,982 | 5,933,547 | 22,851,530 | 62,887 | 22,914,418 | — | 22,914,418 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 816,553 | 452 | 817,005 | 684,866 | 1,501,872 | △1,501,872 | — |
| 計 | 17,734,536 | 5,934,000 | 23,668,536 | 747,754 | 24,416,291 | △1,501,872 | 22,914,418 |
| セグメント利益 | 853,077 | 449,609 | 1,302,687 | 5,481 | 1,308,169 | △91,643 | 1,216,526 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△91,643千円には、セグメント間取引消去145,802千円、全社費用△237,445千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について

当社は、2019年7月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

| | |
|-------------------------|---|
| (1) 処分期日 | 2019年8月8日 |
| (2) 処分する株式の種類及び数 | 当社普通株式 23,100株 |
| (3) 処分価額 | 1株につき1,603円 |
| (4) 処分価額の総額 | 37,029,300円 |
| (5) 募集又は処分方法 | 譲渡制限付株式を割当てる方法 |
| (6) 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資による |
| (7) 処分先及びその人数並びに処分の株式の数 | 当社取締役（社外取締役を除く。） 6名 23,100株 |
| (8) その他 | 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書を提出しております。 |

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月28日開催の当社取締役会において、当社の対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月28日開催の当社第59期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額2億円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は250,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間から40年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。